

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	庁舎維持管理業務事業						総務部
							資産経営課
							施設経営係
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	7. 公共施設マネジメント	
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	庁舎の適切な維持管理により、市民の市役所利用の利便性を図ると共に職員の執務環境を整える。				
内容	委託による定期清掃や各種設備点検のほか、職員による毎日の清掃等を実施				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	市民・職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 財産管理費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	50,622		50,110		50,110		50,110		50,110	
事業経費	45,832		44,710		44,710		44,710		44,710	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.60		0.65		0.65		0.65		0.65	
従事非常勤職員数	0.10		0.20		0.20		0.20		0.20	
概算人件費	4,790		5,400		5,400		5,400		5,400	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング済(全部)	専門知識を必要とするため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	建物総合管理の導入により、適切な保全が行われている。
今後の取組み	他の公共施設を含めた、包括管理の導入をしていく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	庁舎等整備事業						総務部
							資産経営課
							施設経営係
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	7. 公共施設マネジメント	
SDGs目標	7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに		11	住み続けられるまちづくりを		13 気候変動に具体的な対策を

1. 事業の概要(Plan)

目的	多様化する市民ニーズに総合的かつ効率的に対応し、サービスの向上と効率的な行政運営、防災拠点を確保するため新庁舎を整備する。				
内容	建設費や維持管理費の低減を目指した効率的でシンプルなものとする。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民・職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	下妻市庁舎建設 推進本部会議	推進本部会議の開催数			目標	2	1	－	回
					実績	3	0		
成果指標	指標名	説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	庁舎建設に伴う 委託・工事の発 注件数	委託・工事の発注数			目標	3	1	－	本
					実績	5	18		
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 庁舎等建設事業費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	2,874,670		312,161		0		0		0
事業経費	2,865,078		304,331		0		0		0
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	1.25		1.00		0.00		0.00		0.00
従事非常勤職員数	0.04		0.10		0.00		0.00		0.00
概算人件費	9,592		7,830		0		0		0

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	防災拠点の強化が喫緊の課題
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	手法により削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり		
	手段の妥当性	妥当		DB方式の採用
	事業の方針	完了・達成		令和5年度事業完了

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	庁舎の適正な管理をしていく必要がある。
今後の取組み	事業終了。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	公用車維持管理事業						総務部
							資産経営課
							施設経営係
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	7. 公共施設マネジメント	
SDGs目標	7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに					

1. 事業の概要(Plan)

目的	職員が事務事業を効率的かつ安全に遂行できるよう、公用車の維持管理に努める。				
内容	共用車両の整備点検を行い、車両を適切な状態に保つとともに、安全運転の啓発等を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	定期点検及び継続検査実施数	定期点検及び継続検査を遺漏することなく実施する。(H30実績から指標単位変更)	目標	100	100	100	%		
			実績	100	100				
成果指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	資産経営課管理車稼働率	資産経営課管理車の開庁日における平均稼働率(R5実績から算出方法変更(日誌確認(稼働日数)→kintone入力(稼働時間)集計))	目標	80	80	40	%		
			実績	74	35				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 財産管理費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	11,172		10,083		13,290		13,290		12,760
事業経費	9,192		7,493		10,550		10,550		10,550
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.20		0.25		0.30		0.30		0.20
従事非常勤職員数	0.20		0.30		0.20		0.20		0.30
概算人件費	1,980		2,590		2,740		2,740		2,210

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	職員が事務事業を遂行するために必須
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	公用車の管理委託等は一部可能
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	おおむね想定通りの事業を実施できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状では最低限の経費
総合評価	費用対効果	効果あり	適正な管理ができています	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	リースは可能だがコスト増	
	事業の方針	継続	現状維持が望ましい	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	庁舎移転に伴い、資産経営課管理車両の廃車や移管等を実施。公用車の台数はおおむね適正であるが、財源不足により一部の公用車の更新が出来ておらず、修繕や燃料費などの維持管理費が増大傾向である。
今後の取組み	令和4年度に電気自動車の2台導入、令和5年度に資産経営課管理車両2台を廃車。今後も、電気自動車・ハイブリッド車等のエコカーの導入や、庁舎の集約に伴う公用車の削減を検討していく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	公共施設等マネジメント事業						総務部
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	7. 公共施設マネジメント	資産経営課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					資産活用係

1. 事業の概要(Plan)

目的	公共施設の戦略的な維持管理・更新等に取り組み、市民の安全・安心を確保する。				
内容	公共施設等マネジメント計画を策定し、公共施設の再配置や長寿命化を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位			
	公共施設等マネジメント戦略会議の開催	庁内意思決定機関である公共施設マネジメント戦略会議の会議数	目標	3	3	3	回			
			実績	2	3					
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位			
	ロードマップの作成・見直し	PDCAサイクルによる見直し回数	目標	1	1	1	回			
			実績	1	1					
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 財産管理費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	8,740		11,657		7,752		7,752		22,752	
事業経費	0		3,905		0		0		15,000	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	1.15		1.02		1.02		1.02		1.02	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	8,740		7,752		7,752		7,752		7,752	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	30年後における目指すべき方向を示している事業である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	本事業を進めることこそが全体のコスト削減につながる
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	妥当である	
	事業の方針	継続	PDCAサイクルにより継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	公共施設マネジメント計画や、ロードマップに基づく計画的な改修や修繕が必要だが、財源不足から大規模改修等が進んでいないのが現状である。
今後の取組み	公共施設マネジメント会議を行い庁内での課題共有・意思統一を図る。また、ロードマップ等を通して市民への周知と理解を図る。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	公有財産管理事業						総務部
							資産経営課
							施設経営係
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	4. 財政	
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	保有資産を有効に活用し、税外収入の確保に繋げる。				
内容	機を逸することなく、保有資産(主に土地)の貸付け、売払いを行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	新規土地処分 (貸付け、売払い)件数		新たに処分した件数			目標	5	5	5	件
						実績	14	5		
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	新規土地処分金額		新たに処分した貸付収入と売払収入の合計			目標	1,000	1,000	1,000	千円
						実績	71,983	6,212		
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 財産管理費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	4,790		7,250		6,370		6,430		6,430	
事業経費	0		1,320		440		500		500	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.60		0.75		0.75		0.75		0.75	
従事非常勤職員数	0.10		0.10		0.10		0.10		0.10	
概算人件費	4,790		5,930		5,930		5,930		5,930	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	早急な処分が望まれる
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	アウトソースできない
	有効性	指標の実績	達成できた	目標通りであった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最低限の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で最大の効果を得た
	手段の妥当性	妥当		妥当である
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	売り払いを行うために条件整理が必要な土地がある。
今後の取組み	必要な条件整理を行った上で、不要な公有財産の処分を積極的に行っていく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	文化施設あり方検討事業(公共施設マネジメント事業)						総務部
							資産経営課
							資産活用係
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ	分野	3. 芸術、文化、市民文化会館	
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	人口減少や新たな感染症のリスクなどの環境の変化を踏まえ、将来の需要や財政規模に即した文化施設の整備方針を決定する。				
内容	文化施設の今後の需要予測を踏まえた文化施設整備の選択肢の中から、老朽化した市民文化会館及び下妻公民館の整備方針を決定する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	広報回数		広報しもつま、チラシ、HP等での広報活動	目標	1	1	－	回	
				実績	0	0			
成果指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	方針の公表		整備方針を市民向けに公表した回数	目標	1	1	－	回	
				実績	0	0			
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 財産管理費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	8,004		4,940		0		0		0
	事業経費		24		0		0		0
	特定財源		0		0		0		0
	従事常勤職員数		1.05		0.65		0.00		0.00
	従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00
	概算人件費		7,980		4,940		0		0

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	令和6年度から公共施設等マネジメントに移行
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できなかった	市の方針を市議会へ報告した
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		市の方針を市議会へ報告した
	手段の妥当性	見直しの余地あり		社会情勢や市民ニーズを踏まえ見直す必要あり
	事業の方針	統合・廃止		令和6年度から公共施設等マネジメントに移行

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	文化会館の解体について、合意形成が図られていない。
今後の取組み	事業終了。(令和6年度からは公共施設等マネジメント事業に移行)